

伊根町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 2,965	千円 3,739,965	千円 105,152	千円 572,205	% 15.2	% 20.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

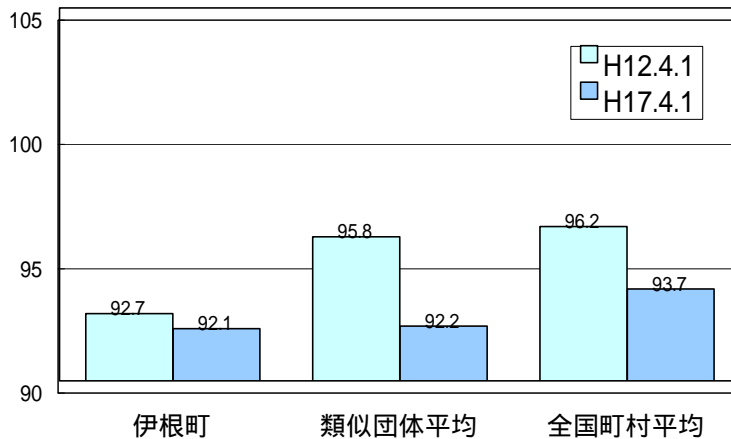
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B	
17年度	68	千円 249,998	千円 27,075	千円 85,847	千円 362,920	千円 5,337

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年度普通会計予算において、期末手当の支給割合を0.55月分削減するものとなっています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊根町	歳 39.10	円 302,282	円 332,852
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似団体	歳 41.4	円 315,785	円 356,612

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊根町	51.7 歳	287,212 円	294,937 円
うち用務員	44.1 歳	255,050 円	257,050 円
うち学校給食員	52.2 歳	273,985 円	281,105 円
うちその他の技能労務職	56.0 歳	285,900 円	292,200 円
		円	円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	276,277 円	303,730 円
民間事業者平均	44.0 歳	-	335,041 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
伊根町	- 歳	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		伊 根 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	145,500 円	157,500 円	-	-
	中学卒	131,900 円	140,700 円	-	-
教育職	大学卒	- 円	- 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,400 円	285,700 円	322,400 円
	高校卒	205,700 円	242,800 円	293,600 円
技能労務職	高校卒	198,900 円	224,900 円	247,400 円
	中学卒	182,700 円	209,400 円	234,500 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

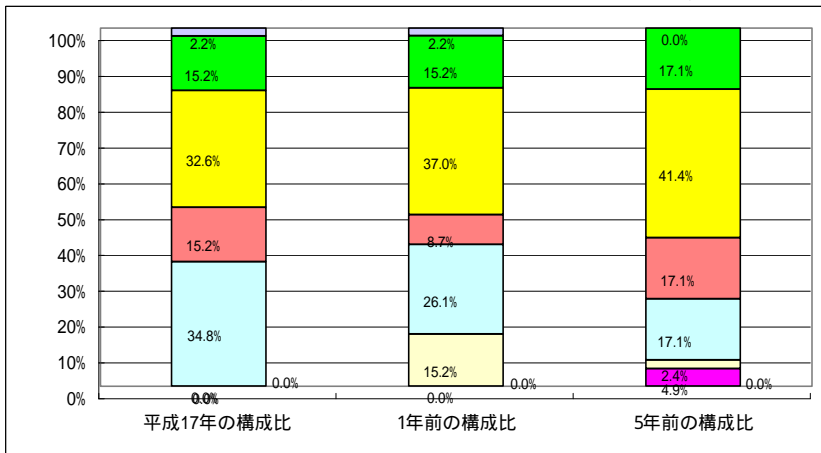
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級		人	%
2 級	主事・主事補	0	0.0
3 級	主事	0	0.0
4 級	主事	16	34.8
5 級	主事・主査	7	15.2
6 級	主査・課長補佐	15	32.6
7 級	課長	7	15.2
8 級	参事	1	2.2

(注) 1 伊根町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
16年度	職員数 A	人 0
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比率 B/A	% 0.0
17年度	職員数 A	人 0
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊 根 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,415 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
- 月分	- 月分	- 月分	- 月分
加算措置の状況)		加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

伊 根 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 4,808 千円 25,445 千円			なし		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		90 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		18,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		12.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務手当	看護師等	医療業務に従事	月額2,000円
伝染病防疫業務手当	保健衛生担当職員	伝染病防疫業務に従事	1回当たり500円
伝染病等患者護送業務手当	保健衛生担当職員	伝染病等患者護送業務に従事	1回当たり500円
死体処理業務手当	保健衛生担当職員	死体処理業務に従事	1回当たり1,000円
火葬場業務手当	保健衛生担当職員	火葬場業務に従事	1回当たり500円
除雪業務手当	特殊機械作業従事職員	除雪等業務に従事	1時間300円
保育手当	保育士	保育業務に従事	月額1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (15年度決算)	5,824 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (15年度決算)	161 千円
支給実績 (16年度決算)	8,118 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	202 千円

(6) その他の手当 (17年 4月 1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円1子2子6,000円3子5,000円	同		5,860 千円	146,500 円
住居手当	持ち家2500円 (6年) 借家 (家賃23000円以下の場合) 23000円 - 12000円 = 手当額 23000円以上の場合 (家賃 - 23000円) × 0.5 = A Aが16000円以下の場合 A + 11000円 Aが16000円を超える場合 超える額 + 11000円 最高16000円 + 11000円)	同		2,142 千円	178,500 円
通勤手当	1通勤のための交通機関を利用し運賃等を支払う職員は運賃相当額 最高55000円) 2片道 2キロメートル以上で交通用具を使用する職員 距離に応じ2,000円から24500円の範囲で支給)	同		3,633 千円	63,736 円
管理職手当	10%の範囲内	同		3,925 千円	196,250 円
宿日直手当	1回4200円	同		539 千円	12,534 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回4000円	同		168 千円	15,272 円
寒冷地手当	2級地 世帯主で扶養 3人以上67,500円、扶養 1~2人56,300円、扶養なし33,600円、その他の職員23,300円	同		2,222 千円	32,676 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年 4月 1日現在)

区分	給料	料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
町	長	621,000	円	810,000 円 / 600,000 円
	助 役	523,000	円	700,000 円 / 495,000 円
報酬	議 長	228,000	円	313,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	173,000	円	258,000 円 / 165,000 円
	議 員	148,000	円	235,000 円 / 148,000 円
期末手当	町 助 役	(17年度支給割合) 2.75 月分		
	議 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 2.75 月分		
退職手当	町 助 役	(算定方式) (支給時期)		
	長 役	給料月額等 × 在職年数 × 100分の530	任期ごと	
	助 役	給料月額等 × 在職年数 × 100分の315	任期ごと	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

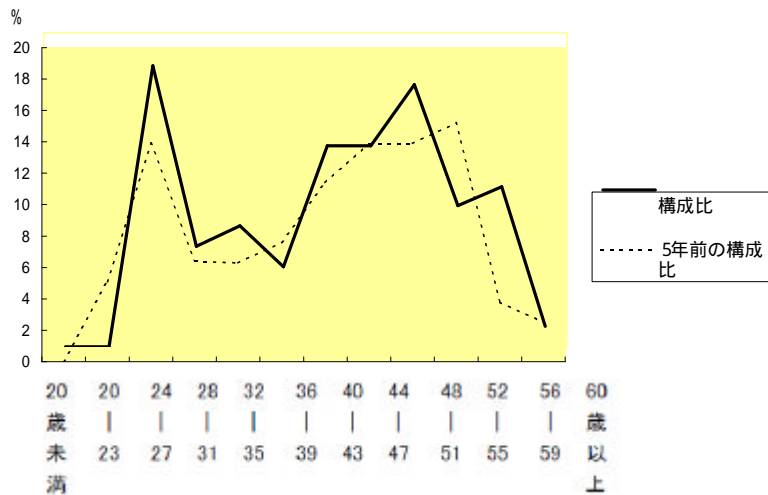
(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成16年	平成17年			
一般行政部門	議会	2	2	0	業務増
	総務	19	18	-1	
	税務	3	3	0	
	民生	14	14	0	
	衛生	5	5	0	
	農林水産	9	9	0	
	商工	1	1	0	
	土木	4	5	1	
小計	57	57	0	参考 類似団体の職員数 53	
特別行政部門	教育	10	9	-1	小学校統合
	小計	10	9	-1	
公営企業 業計等部門	水道	2	2	0	
	下水道	0	0	0	
	その他	11	11	0	
	小計	13	13	0	
合計	80 [95]	79 [95]	-1 -		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	14人	5人	6人	4人	10人	10人	13人	7人	8人	1人	78人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	7人削減(8.9%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総数 72人 平成17年4月1日 総数79人)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	19年	21年	17年～19年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	3年目	5年目	計	
一般行政	減員		2	2	7	11	
	増員		0	2	2	4	
	差引		2	0	5	7(100%)	
	職員数	68	66	66	61	61	

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	19年	21年	17年～19年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	3年目	5年目	計		
特別行政	減員		0	0	0	0		
	増員		0	0	0	0		
	差引		0	0	0	(%)		0
	職員数	9	9	9	9	9		9
公営企業 等会計	減員		0	0	0	0		
	増員		0	0	0	0		
	差引		0	0	0	(%)		0
	職員数	2	2	2	2	2		2
計	減員		0	0	0	0		
	増員		0	0	0	0		
	差引		0	0	0	(%)		0
	職員数	11	11	11	11	11		11

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	255,185	212	11,659	4.6	4.2

イ 予算

区分	職員数 A	給 与				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末 勤奨手当	計 B	
17年度	2	7,186	1,336	2,591	11,113	5,556

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年度普通会計予算において、期末手当の支給割合を0.55月分削減するものとなっています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊 根 町	41.9 歳	298,800 円	469,649 円
団 体 平 均	42.3 歳	312,700 円	462,103 円
事 業 者	41.10 歳		486,261 円

(注) 平均月収額には、期末・勤奨手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤奨手当

伊 根 町	一般行政職 団体平均等
1人当たり平均支給額(16年度) 1,445 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,415 千円
(17年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤奨手当 1.45 月分 - 月分	(17年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤奨手当 1.45 月分 - 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

伊 根 町	一般行政職 団体平均等
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円	1人当たり平均支給額 10,586 千円 25,653 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	223 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	112 千円
支給実績（16年度決算）	83 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	42 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者13,500円1子2子6,000円3子5,000円	同		570 千円	284,750 円
住居手当	持ち家2500円（6年）借家家賃23000円以下の場合23000円 - 12000円 = 手当額 23000円以上の場合（家賃 - 23000円）× 0.5 = A Aが16000円以下の場合 A + 11000円 Aが16000円を超える場合 超える額 + 11000円 最高16000円 + 11000円	同		190 千円	189,800 円
通勤手当	1通勤のため交通機関を利用し運賃等を支払う職員は運賃相当額 最高55000円） 2片道2キロメートル以上で交通用具を使用する職員 距離に応じ2,000円から24500円の範囲で支給	同		206 千円	102,700 円
管理職手当	10%の範囲内	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回4000円	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	2級地 世帯主で扶養3人以上67,500円、扶養1～2人56,300円、扶養なし33,600円、その他の職員23,300円	同		124 千円	61,900 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	現行職員数を維持

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

現行職員数を維持

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		16年	17年	19年	21年	17年～19年	（参考）
部門		計画前年	1年目	3年目	5年目	計	数値目標
公営企業	減員		0	0	0	0	
	増員		0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0（％）	0
	職員数	2	2	2	2	2	2

（注）1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。